

出典：裁判所ホームページ（<https://www.courts.go.jp>）の裁判例情報をもとに作成

事件番号	昭和 32(オ)1092	原審裁判所名	広島高等裁判所岡山支部
事件名	動産所有権確認同引渡請求	原審事件番号	
裁判年月日	昭和 35 年 2 月 11 日	原審裁判年月日	昭和 32 年 8 月 30 日
法廷名	最高裁判所第一小法廷		
裁判種別	判決		
結果	棄却		
判例集等	民集 第 14 卷 2 号 168 頁		

判示事項	占有改定による占有の取得と民法第一九二条の適用の有無。
裁判要旨	占有取得の方法が外観上の占有状態に変更を来たさない占有改定にとどまるときは、民法第一九二条の適用はない。

全 文	
主 文	本件上告を棄却する。 上告費用は上告人の負担とする。
理 由	上告代理人植木昇の上告理由について。 しかし、無権利者から動産の譲渡を受けた場合において、譲受人が民法一九二条によりその所有権を取得しうするためには、一般外観上従来の占有状態に変更を生ずるがごとき占有を取得することを要し、かかる状態に一般外観上変更を来たさないいわゆる占有改定の方法による取得をもつては足りないものといわなければならない（大正五年五月一六日大審院判決、民録二二輯九六一頁、昭和三二年一二月二七日第二小法廷判決、集一一卷一四号二四八五頁参照）。 されば原判決が、上告人は本件物件を一審原告Dより買い受けたが、Dは当時右物件については全くの無権利者であったこと、当時Dより物件の引渡を受けはしたが、その引渡はいわゆる占有改定の方法によつたものであることを証拠によつて確定し、しかも一方において右物件は、判示のような経緯から、被上告人B1（同人は当時右物件の売買につき真実の権利者からその権限を付与されていた）より被上告人株式会社B2に売却され、代金の完済とともにその所有権を譲渡し、かつその引渡が了されたというのであるから、原判決がこれらの事実関係から上告人の所論即時取得による所有権の取得を否定し、これを前提とする本訴請求を排斥したのは正当というべきである。 論旨は結局民法一九二条の解釈適用につき右と反対の立場に立ち、独自の見解を主張し、また原審の適法にした事実認定を非難するに帰するから採るを得ない。 よつて、民訴四〇一条、九五条、八九条に従い、裁判官全員の一致で、主文のとおり判決する。 （裁判長裁判官 高木常七 裁判官 斎藤悠輔 裁判官 入江俊郎 裁判官 下飯坂潤夫）

※参考：判例時報 214 号 21 頁、ジュリスト 195 号 134 頁、